

掲載記事の要旨

特集：格差問題

【アメリカ】米国のワーキング・プア対策—シンクタンクによる連邦政策提言とノース・カロライナ州の動向

民主党が連邦議会の多数を占めた第110連邦議会（2007-2008）では、貧困の撲滅に焦点をあてた法案の提出や公聴会開催が行われるようになってきている。ワーキング・プアに対する問題意識も再び高まっており、民主党系シンクタンク「ブルッキングス研究所」も、プロジェクトチームを設け、様々な政策提言レポートを出している。所得税還付等を通じて、ワーキング・プアに所得保障を行うこと、健康保険制度の充実等が、これらの提言や対策の柱となっている。福祉運営の実務を担当する州は、連邦に先駆けワーキング・プア減少の対策を講じている。州の例では、地域経済の活性化がワーキング・プア対策の重要な柱となっているのを見ることができる。

【EU】ベンチマークの設定による教育格差の是正—EUの政策文書から

EU(欧州連合)では、2000年3月のリスボン欧州理事会で、「2010年までに世界でもっとも競争力のある、ダイナミックな知識を基盤とした経済空間を創設する」とした「リスボン戦略」が策定された。この戦略の一環として、EUでは、各国間にある教育面での格差をできる限り縮小し、EU全体としての教育水準の向上をはかる政策が推進されている。本稿では「リスボン戦略」を受けて2003年5月に設定された5つのベンチマークについて、その概要と現時点の達成状況等を中心に紹介する。

【イギリス】英国の格差対策—児童貧困撲滅2020

イギリスは、欧州で最も不平等な社会と呼ばれ、年々所得格差が広がりつつあることが指摘される。しかし、直接的な所得格差の縮小、つまり結果の平等の促進は、富の再配分にも結びつく難しい政治課題である。現労働党政権は、機会の平等を促進し、貧困の連鎖を断つことが重要であるとの立場をとっており、その意味で、児童貧困撲滅はイギリスの「格差対策」の重要な柱といえる。

【フランス】フランスにおける長期若年失業者と援助契約

フランスでは最近失業率が低下してきてはいるものの、学歴や職業的資格をもたないために長期にわたって失業している若年者、特に都市の問題多発地区に集中して住んでいる移民の第二世代、第三世代の失業率は依然として高く、フランスの大きな社会問題となっている。長期若年失業者対策はこれまで様々に講じられてきたが、本稿では2005年にそれまで7つあった職業訓練研修や援助契約を統廃合してできた4つの援助契約について紹介する。

【フランス】フランスにおける男女給与平等法—男女給与格差の是正をめぐるフランスの試み

フランスでは、2006年3月23日に、男女給与平等法が制定された。フランスは、35年以上にわたり、

男女給与格差是正についての努力を行ってきたが、男女給与平等法は、労使の団体交渉において給与格差是正の具体的な方法を決めるよう、使用者側及び労働者側に求めるものである。本稿では、男女同一価値労働同一賃金原則を定めた1972年法、男女職業平等原則を規定した1983年法、及び男女職業平等の具体的な方策を労使の団体交渉の対象とすべきことを定めた2001年法等を概観し、フランスの格差是正に対する歴史的な歩みを紹介するとともに、その歩みの上に立つ2006年男女給与平等法の全体像を紹介する。また、末尾に同法の翻訳（抄訳）を掲載する。

【ドイツ】ドイツの格差問題と最低賃金制度の再構築

ドイツでは1973年の第1次石油危機以降、高失業が常態化し、貧困率が漸増している。特に1995年以降は、経済のグローバル化のなかで、伝統的な労使自治による労働条件規制の力が弱められ、低賃金部門が拡大を続けている。低賃金部門の問題は、最低所得保障のあり方と関連して政治の重要なテーマとなっている。連邦政府は、低賃金部門対策として、各産業の主要労使によって締結された労働協約を当該分野の全労働者に適用させることで、産業別の最低賃金規制を確立しようとしている。また、全国・全産業に共通の最低賃金の設定についても検討が続けられている。

【スウェーデン】スウェーデンにおける就労と福祉—アクティベーションからワークフェアへの変質

本稿では、スウェーデンの労働および社会保障政策が、積極的なアプローチで行なわれる「アクティベーション」から、給付抑制を目的とした「ワークフェア」へと変質しつつあることを明らかにする。特に社会扶助のワークフェア化が、疾病や障害、薬物依存など様々な福祉的課題を抱え労働市場への参加の困難な貧困者を、公的扶助制度から排除し、最低限度の生活保障に支障をきたしていることを指摘する。

【ロシア】ロシアの地域格差と地域政策の変遷

ロシアでは、モスクワや国内最大の油田を持つチュメニ州を中心に経済成長が著しいが、その一方で地域間の経済格差拡大が大きな問題となっている。従来の地域政策は、後進地域への積極的支援により格差を「平準化」しようとするものであったが、2005年に地域発展省が作成した「戦略概念」では、「機軸地方」と呼ばれる成長が見込まれる地域に投資を集中し、「発展の多様化」を目指す方向へと方針が転換された。

【韓国】韓国における格差問題への対応—非正規職保護法と社会的企業育成法

韓国で社会問題となっているのが、日本の「格差」に相当する「両極化」である。アジア通貨危機後、新自由主義的な政策を推し進めた韓国では、給与水準の低い非正規雇用が増加して所得格差が拡大した。ここでは、両極化をめぐる韓国の状況を概観した後、非正規雇用労働者の保護を目的とする法制度の改定及び両極化の解消を目的に制定された「社会的企業育成法」について紹介する。

【中国】中国における格差問題—農民労働者をめぐる諸問題と立法動向

中国では、都市に出稼ぎに出て下層労働市場で働く農民労働者が、多くの困難に直面しており、

放置することができない問題となっている。就業、労働契約、紛争調停等に関する労働関係法を制定するなど、問題解決が試みられているが、状況は依然として厳しい。問題解決のためには、都市と農村を分かつ戸籍制度にまで踏み込んだ改革が必要だとの認識が強まりつつある。

【シンガポール】シンガポールにおけるワークフェア所得補助制度

シンガポールでは、低所得労働者や高齢労働者に対するワークフェア（勤労福祉）制度として、2006年からワークフェア助成金制度が実施された。2007年11月、中央積立基金法が改正され、2008年1月からワークフェア所得補助制度が開始された。同制度は、個人単位の強制的貯蓄制度である中央積立基金制度の枠組みの中で、所得補助制度と医療補助制度を組み合わせたものであり、「福祉から就労へ」という労働・福祉政策を推進するものである。

【オーストラリア】オーストラリアの格差問題対策—労働党新政権の政策展開

公平であることが重要視されるという伝統を持ち、経済の好調が続くオーストラリアでも、格差にかかわる問題は近年大きな政策課題となっている。しかしその関心の重点は、格差の存在にあるのではなく、貧困その他の理由により社会の通常の活動から排除される人々が増えている点に置かれている。2007年11月の総選挙においては、これらの人々を社会的に包み込むことによって困窮状態を断ち切ろうとする「社会的包摂計画」と、その場合に重要な基盤となる若年者の雇用対策を公約に掲げた労働党が勝利した。労働党新政権はこれらの公約を実現するため、教育・家庭・地域・雇用・訓練などを総合的に連携させた政策立案を進めている。

主要立法（解説）

【アメリカ】アメリカの選挙区画再編に関する立法動向—選挙過程からの政治の排除

アメリカの連邦下院議席は、「1票の価値の平等」を守るため人口の増減に応じて10年ごとに各州に再配分される。それに伴う選挙区画の再編は、ほとんどの州で州議会の手で委ねられている。この過程で党派的利害関係の介在が避けられないことから、現職議員に有利な選挙結果をもたらす区画再編が行われているのではないかと批判されてきた。そのため、選挙区画再編過程を改革する動きが各州を中心に起きており、問題点も明らかにされつつある。

【フランス】フランスのテレビ放送と多元主義の原則

フランスでは、放送は長い間国の独占ないし後見監督の下に置かれ、日本とおなじように、番組の公平性は国が判断するものと考えられていた。しかし1980年代になると放送の自由法が制定されて放送は政治権力から切り離され、現在では放送番組の公平性について監督するのは独立の行政機関である視聴覚高等評議会（CSA）の役割となっている。また放送の公平性の参照基準となっている多元主義の原則は、放送を政治の支配から独立させるための拠り所としてだけでなく、市場の専制からも放送を守るための憲法的価値観として確立されている。